

# 日光市の未来のために 行政改革を進めます！

## 日光市行政改革プランの概要

### 行政改革「これまでの取り組み」

市は平成19年度から「日光市行政改革大綱」、「日光市集中改革プラン」に基づき、従来の発想によらない新たな視点で行政改革に取り組んできました。その結果、事務の簡素化や統廃合、民間活力の活用などに取り組み、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう、事務事業の見直しを進めてきました。

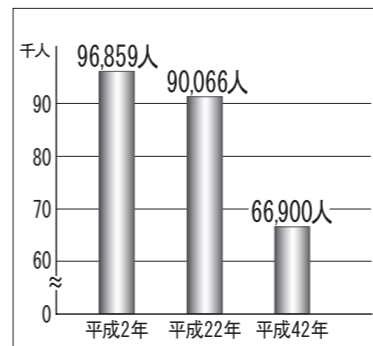
また市の組織を見直し、効率的でコンパクトな組織体制を確立するとともに、職員数の適正化に取り組み、平成23年度までに約20名の職員を削減しました。

### 今後も行政改革は必要なのか

人口減少や少子高齢化の進行、景気の低迷に加え、合併に伴う財政的

支援措置の終了が見込まれ、市を取り巻く状況は厳しさを増すことが予想されます。

このような中、市は新たな「日光市」を創造して都市間競争に勝ち抜くとともに、多様化する市民ニーズに的確に対応して市民満足度の高い市政経営を行わなければなりません。また「日光市集中改革プラン」の中には、4年間検討を継続しているものや当面は現行どおり実施するもの、期待した効果が得られていないものがあります。そのため、これまでの取り組みを再度検証した上で、適正な目標や取り組み内容を設定し直さなければなりません。



図：日光市の人口(推移と推計)

このように、日光市の行政改革は「道半ば」であり、今後も積極的に進める必要があります。

### 日光市行政改革プラン

「日光市行政改革プラン」は行政改革の新たな基本方針であり、今後はこの計画に基づき改革を進めます。計画期間は、平成24年度から27年度の4年間です。具体的な取り組みごとに、実施目標や数値目標を設定し、年度ごとにその進捗状況を把握します。また、社会情勢の変化や新たな行政課題に対応するため、年度ごとに、具体的な取り組みを見直し、必要に応じて取り組みの追加や修正を行ってまいります。

### 行政改革の5つの視点

市は次の5つの視点に基づき、行政改革を進めます。

- ①市民の皆さんが主役  
市民ニーズに即した質の高いサービスを継続的に提供していくことが求められています。そこで、市民の

皆さんが主役であるということを常に意識し、市民目線に立って改革に取り組み、市民満足度を高めます。

- ②コスト意識  
人材や財源、資産などの限られた経営資源を最大限に活用するため、人件費も含めたコスト意識を徹底します。

③自律と戦略  
地方分権時代に的確に対応するためには、市民の皆さんが真に求めているものは何かを考え、ニーズを自ら掘り起こし、行動することが重要です。そのため、自律と戦略性に基づいた改革に取り組みます。

④成果とスピード  
実施方法などを見直しながら、成果を重視した改革に取り組みます。また、社会情勢や新たな行政課題に的確に対応するため、取り組みのスピードにも十分配慮します。

⑤透明性と説明責任  
行政改革の進み具合や成果については、市民の皆さんに分かりやすい形で公表します。透明性の確保と説明責任を果たした上で、皆さんの理解と協力を得ながら改革を進めます。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆  
行政改革プランの内容や、具体的な取り組み項目(アクションプラン)については、次のページ以降で紹介いたします。

### 事務事業の効率化と経営資源の有効活用

#### ◆事務事業の見直しを行います

市民の皆さんにとって必要な事業を実施するため、市民満足度を重視した事務事業評価を定期的に行い、事業の必要性や目的の達成状況などを確認した上で、統合や縮小、廃止を視野に入れた見直しを実施します。

#### ◆市民の市政参画を推進します

市政に関する情報を積極的に公表し、説明責任を果たすとともに情報の共有を図り、市民の皆さんの市政参画を進めます。また全ての職員が市民満足度を向上させるために何をすべきなのか、考えて行動します。

#### ◆民間活力を有効活用します

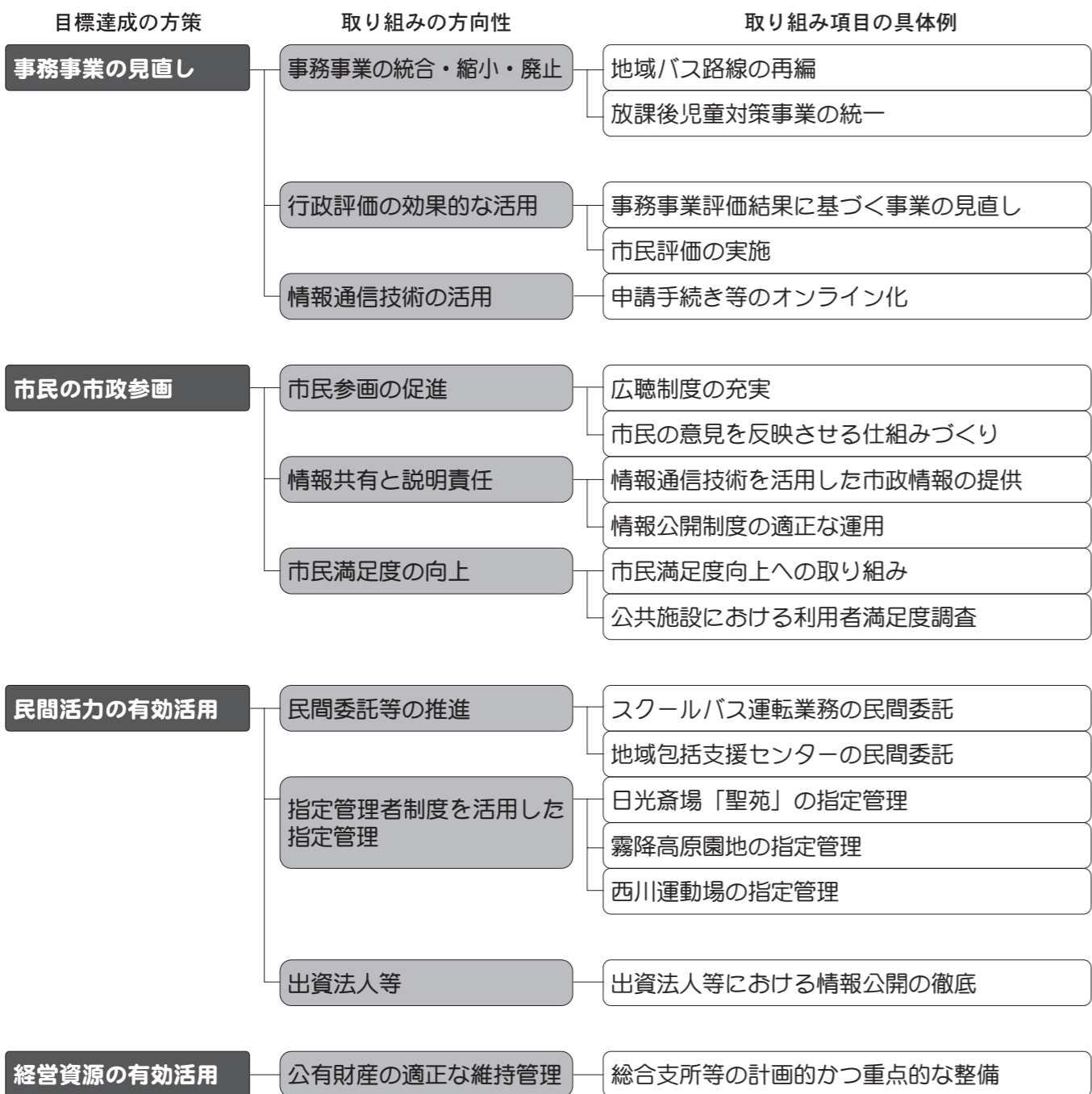
行政コストの縮減と市民サービスの向上を実現するため、民間のノウハウを有効活用します。さらに、市民団体やNPOなどの協働、市出資法人などとの連携により、事業を効果的に進めます。

#### ◆経営資源を有効活用します

少ない経費で最大の効果を得るためにコスト意識を持ち、人材や財源、資産などの経営資源を有効活用します。特に公共施設を中心とした資産については、長期的かつ総合的な視点から、保有面積の圧縮を図れるようマネジメントします。

### 事務事業の効率化と経営資源の有効活用

(アクションプランから一部抜粋)



財政健全化に向けた取り組み

❖ 計画的な財政経営を進めます

持続可能な財政基盤を確立するため、中期的な財政計画に基づき、財政の健全化に向けた取り組みを着実に実施します。さらに財務諸表を活用した財政分析などを進めます。

❖ 歳入を確保します

自立した行政経営を行うため、市税だけでなく、使用料などの税外収入の徴収率を高めるとともに、滞納額の圧縮に努めます。また広告事業や未利用財産の処分を積極的にを行い、自主財源の確保に努めます。

❖ 歳出を削減します

多様な市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、全職員が市の財政状況を把握し、強いコスト意識を持った上で、全庁的な経費の削減に努めます。また新規採用職員数の抑制や業務委託の推進などによる職員数の削減、非常勤嘱託員などの適正配置に努め、人件費の抑制を図ります。

❖ 公営企業等の健全化に努めます

独立採算制を基本とする公営企業や特別会計事業は、受益者負担の原則から、料金の見直しや施設の計画的な更新などで健全化に向けた取り組みを進め、繰出金の抑制に努めます。

効率的な行政経営システムの確立

❖ マネジメントシステムを確立します

地方主権の進展や権限移譲により、自立した行政経営が可能になる一方で、多様化する市民ニーズに対応するため仕組みが複雑化しています。

そこで、PDCAサイクル(※最下部参照)を基本とした総合的かつ体系的な行政経営システムの構築を目指します。

❖ 安定した執行体制を確立します

職員が減少する中で、経営資源を最大限に生かしつつ、市民ニーズや権限移譲などに柔軟に対応できる市政を行うため、効率的でコンパクトな組織を構築し、安定した執行体制の確立を目指します。

❖ 職員の意識を改革します

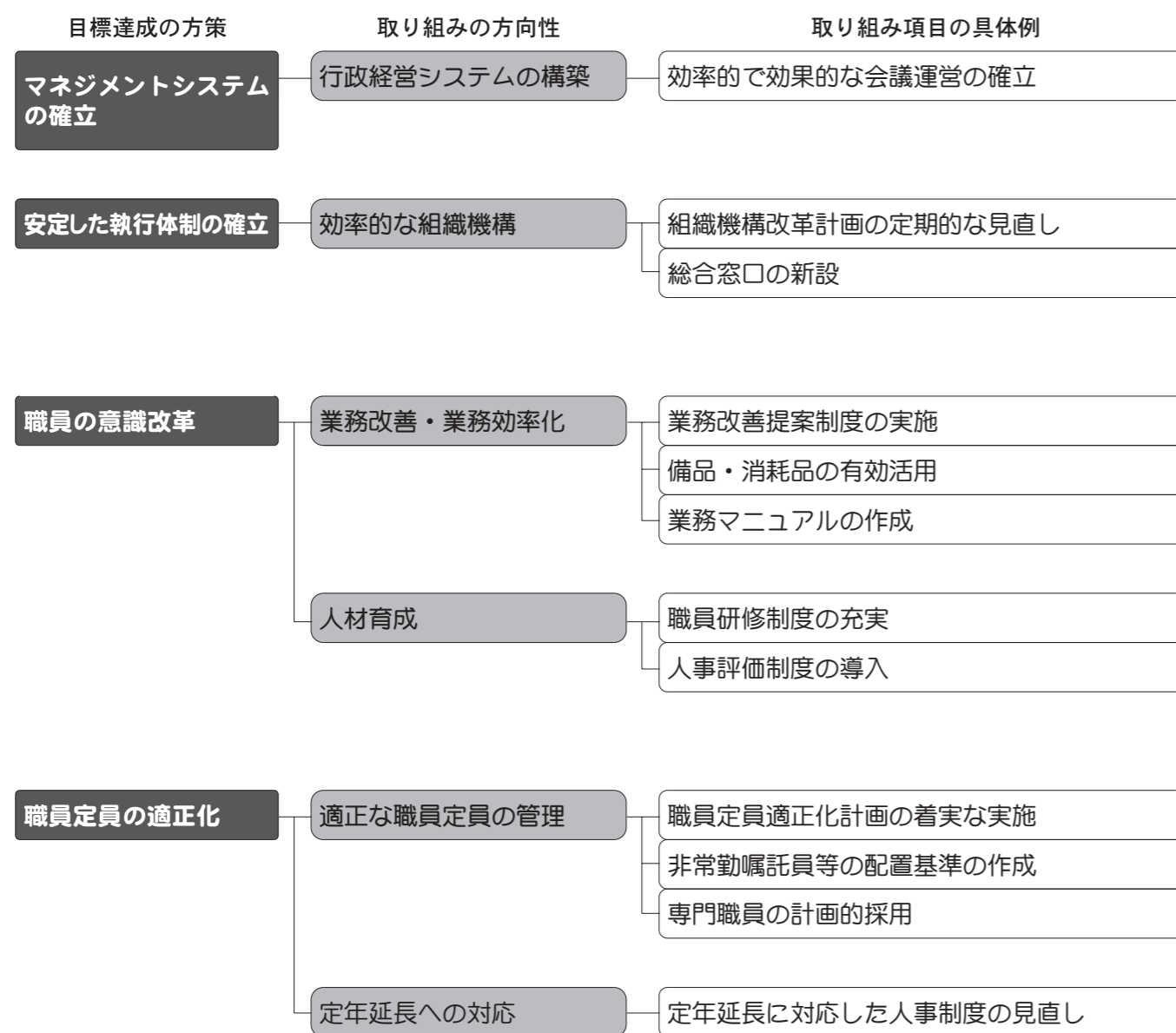
行政改革を推進するためには、全ての職員が意識を改革し、ちよつとした「気づき」を改善につなげることが重要です。改革や改善に取り組む職場づくりを推進するとともに、職員の能力ややる気を高める人材育成システムの構築を目指します。

❖ 職員定員の適正化を図ります

市民サービスの低下を招かないよう十分に配慮しつつ、新規採用職員数の抑制や民間活力の積極的な活用などにより、中長期的な視点に立った職員数の適正化を計画的に進めます。

効率的な行政経営システムの確立

(アクションプランから一部抜粋)



※PDCAサイクル…計画(Plan)、実行(Do)、評価(Check)、改善・改革(Action)を1つの周期として、業務を常に見直し改善していく取り組みのこと。

財政健全化に向けた取り組み

(アクションプランから一部抜粋)

